

# 事業報告書

第16事業年度（平成30年度）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

ノースジャパン素材流通協同組合

## I 組合の事業活動の概況に関する事項

### 1. 当該事業年度末日における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

#### (1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

平成30年度のわが国の経済は、緩やかな回復が続いており、民間設備投資の増加や、雇用環境の改善等により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環が回りつつある。

平成30年の新設住宅着工数は、持ち家及び貸家が減少したため、全体で前年比2.3%減の94.2万戸となり、2年連続の減少となった。

一方、平成30年の木材需要については総需要が前年比4.7%増となる中で、国内生産は、燃料材の大幅増加などにより、前年比8.8%の増となり、木材自給率は36.1%と7年連続の上昇となった。

国は、引き続き森林資源の循環利用による成長産業化を基本施策とし、新たな木材需要の創出、国産材の安定供給体制の構築により、成長産業化の実現を図ることとしている。

また、相次ぐ自然災害の被災地の復旧・復興を推進するとともに、森林の整備・保全等を通じ、国土保全、地球温暖化防止等の森林の多面的機能を維持・向上することとしている。

林野庁関係予算については、平成29年度補正予算として862億円が計上され、平成30年度予算として2,997億円が計上された。このうち森林整備事業については、平成29年度補正予算として125億円が計上され、平成30年度予算として1,203億円が計上された。

NJ素流協は、以上のような状況に適切に対応するため、流通対象の多様化を図りつつ、組合員への情報発信と情報収集を積極的に行い、出荷と供給の調整に取り組み、需要先が求める素材の安定供給に努め、A材からD材までを販売することにより、山元への還元に貢献した。

その結果、共同販売による取扱数量は、バイオマスを含め48万m<sup>3</sup>の計画に対して48万1,370m<sup>3</sup>となり、計画比100.3%となった。

また、東北森林管理局の委託販売はすべてウェブ入札により、約9,495m<sup>3</sup>を販売した。

よって、NJ素流協の平成30年度の取り扱い総数量は、49万865m<sup>3</sup>となった。

## (2) 共同販売等に関する事業

### ① 販売事業

#### ア. 共同販売事業の推進

素材取扱数量は、合板用針葉樹素材を主体としてスギ・カラマツ・アカマツ等合計で360,707 m<sup>3</sup>、計画比102%、前年比111%である。バイオマス発電用素材については、120,664 t、計画比97%、前年比102%である。

製材・集成材用等の素材も順調に販売され、前年比116%の販売量となった。

単位：m<sup>3</sup>

区分	合板用素材	製材・集成材用 素材、土木用素 材他	計	バイオマス 発電用素材(t)
材積	209,069	151,637	360,707	120,664
計画比	100%	105%	102%	97%
前年比	108%	116%	111%	102%

(素材取扱実績の詳細については、P32の表とグラフを参照ください。)

#### イ. 出荷調整機能

出荷先が要望する樹種・規格の必要量の確保と出荷調整を実施した。

また、東北森林管理局の国有林材(素材)のシステム販売を活用し、出荷先に対する出荷量調整、月間出荷量の平準化を行った。

出荷材の規格品質の維持

出荷材の規格・品質検査の実施

実施日	平成30年10月23日(火)
場所	西北プライウッド(株) 原木置場
実施数	西北プライウッド(株) 納入分 スギ2台

また、可能な限り伐採現場へ訪問し作業員へ直接指導も行った。

受入工場より苦情のあった納材について、その実態を調査把握して処理対応をするとともに出荷者に対する指導を行った。

### ② 財務基盤の強化等

#### ア. 事業用資金の安定化

システム販売等、素材の購入・販売事業に関しては、購入から搬出・販売までに要する期間を可能な限り短くすることで回転率を高め、在庫量の抑制と運転資金の借入に頼らない財務基盤の確立に努めた。

#### イ. 事務処理等の効率化

現行の販売ソフトに新機能を追加し、更に正確かつ迅速な事務処理が行えるよう改良を行った。

ウ. 販売先に対する与信管理の強化

信用調査会社の使用頻度を上げ、与信情報の入手を強化した。

### (3) 委託販売に関する事業

木質系資源の利活用の多様化に対応し、国有林材を合理的、効率的に販売するため、東北森林管理局委託販売業務を行った。

#### ① 国有林材委託販売の開催

ア. (受託森林管理署)		(受託数量)	(販売数量)
岩手南部森林管理署管内	スギ外	4,000 m <sup>3</sup>	4,282 m <sup>3</sup>
岩手北部森林管理署管内	スギ外	5,600 m <sup>3</sup>	5,213 m <sup>3</sup>

#### イ. 入札実施状況

入札実施日	入札会場	販売数量 (m <sup>3</sup> )
第1回 平成30年5月31日(木)	岩手北部森林管理署	1,928. <sup>521</sup>
第2回 平成30年8月7日(火)	岩手南部森林管理署	536. <sup>301</sup>
第3回 平成30年9月20日(木)	岩手北部森林管理署	548. <sup>690</sup>
第4回 平成30年9月27日(木)	岩手南部森林管理署	911. <sup>109</sup>
第5回 平成30年10月29日(月)	岩手南部森林管理署	503. <sup>959</sup>
第6回 平成30年11月12日(月)	岩手南部森林管理署	1,073. <sup>005</sup>
第7回 平成30年11月21日(水)	岩手北部森林管理署	1,461. <sup>362</sup>
第8回 平成30年12月7日(金)	岩手南部森林管理署	1,257. <sup>995</sup>
第9回 平成30年12月10日(月)	岩手北部森林管理署	1,274. <sup>584</sup>
計		9,495. <sup>526</sup>

### (4) 森林再生に関する事業

森林の再生に寄与するため、以下の事業を実施した。

#### ① 岩手県森林再生基金事業の推進

平成29年6月22日に設立した「岩手県森林再生機構」の中核メンバーとして、機構による再造林推進に取り組んだ。共同販売事業等に係る協力金について、原木出荷者（素材生産等の組合員）、原木購入者（販売先）から徴収するとともに、当組合（原木流通業者）の抛出分を岩手県森林再生基金に順調に積み立てることができた。

平成30年度から基金の再造林助成が始まること踏まえ、組合員において再造林の事業展開が活発に進むよう、森林整備事業の補助金事務と基金事業の事務手続きを学ぶための「再造林勉強会」を30年8月に開催した。

#### ② 低コスト再造林の促進

##### ア. 再造林促進奨励事業（岩手県を除く）

組合員の再造林の取組みを促進するため、組合員が行う低コスト再造林に対し、組合独自に助成金を交付する「再造林促進奨励事業」を実施した。

平成30年度は、組合員2名が行った再生林面積14.81haのうち2.00ha（1組合員1haが上限）について助成金122,000円を交付した。

イ. 林業用種子（カラマツ）の確保協力事業

岩手県におけるカラマツ種子不足の解消に寄与するため、組合員3名の協力のもと、着果木を伐倒し球果採取を行った。

③ 海岸防災林再生活動（名取市）の実施

仙台森林管理署との「社会貢献の森」協定のもと、宮城県名取市の海岸防災林において、『ノースジャパン100年復興の森』と名付けた海岸防災林の再生活動を実施した。平成30年度は下刈・補植作業、通路階段の補修、月1回の巡視・清掃を行った。

**（5）技術指導と調査研究、情報提供に関する事業**

組合員の技術向上や経営改善等を図るとともに、組合員への情報提供を進めるため、以下のとおり実施した。

① 研修会等の実施

ア. 林業経営講座

組合員及び組合員の後継者・従業員の林業経営に関する知識と林業技術を向上させるため、以下のとおり実施した。

<第1回>

開催日	平成30年7月4日（水）
会場	盛岡手づくり村（岩手県盛岡市）
受講者数	40名
研修項目 （講師）	3Dレーザースキャナによる立木計測 （株竹谷商事 土井浩二 常務取締役、伊藤崇 仙台営業所長）

<第2回>

開催日	平成30年8月30日（木）
会場	岩手産業文化センター アピオ（岩手県滝沢市）
受講者数	16名
研修項目 （講師）	造林補助金事務勉強会 （岩手県農林水産部森林整備課 田島大 主任主査、根本悠平 主任）

イ. 現地視察研修

保護林等の森林資源、工場施設や作業システムおよび林業機械等に係る先進事例について視察研修を行うものである。30年度は以下のとおり実施した。

<第1回>

開催日	平成30年8月29日（水）
会場	上大内沢自然観察教育林（秋田県北秋田郡上小阿仁村）
受講者数	23名

研修項目 (講師)	天然秋田杉林分・高齢級秋田杉人工林林分の視察 (米代東部森林管理署上小阿仁支署 仙北谷誠 支署長)
--------------	--

<第2回>

開催日	平成30年9月13日(木)～14日(金)
会場	・平澤林産(有)作業現場(岐阜県中津川市) ・(株)勝野木材(長野県木曾郡南木曾町) ・志水木材産業(株)(長野県木曾郡南木曾町)
受講者数	7名
研修項目 (講師)	・コレクター方式等による架線集材 (平澤林産(有) 平澤照雄 代表取締役) ・木曾檜大径木の素材生産から製材、カラマツ無垢材梁生産加工 (株)勝野木材 勝野智明 代表取締役) ・寿司桶、木風呂の製造 (志水木材産業(株) 志水弘樹 代表取締役)

<第3回>

開催日	平成30年11月17日(土)～18日(日)
会場	旧都立秋川高等学校跡地(東京都あきる野市)
受講者数	14名
研修項目 (講師)	森林・林業・環境機械展示実演会

ウ. 林業講演会

<第1回>

開催日	平成30年11月26日(月)
会場	岩手産業文化センター アピオ(岩手県滝沢市)
名称	がんばる林業事業体～業界団体トップに聞く地域の林業事情～
内容	講演①:「北海道の林業事情～素材生産のこれから～」 (堀川林業(株) 高篠和憲 代表取締役) 講演②:「宮崎県の林業事情 ～みやざきの林業の現状と今後の取り組みについて～」 (日高勝三郎商店 日高勝三郎 代表) 意見交換:「業界団体トップに聞く地域の林業事情」 (堀川林業(株) 高篠和憲 代表取締役、日高勝三郎商店 日高勝三郎 代表、N J 素流協 鈴木理事長)
聴講者	72名(組合員ほか)

<第2回>

開催日	平成31年3月4日(月)
会場	ホテルメトロポリタン盛岡NEW WING(岩手県盛岡市)
名称	日本の合板業界の今後の途は
内容	講演:「日本の合板業界の今後の途は」 (日本合板工業組合連合会 井上篤博 会長) 話題提供:「AKG50に向けて～AKG50を超えて～」 (NJ素流協 鈴木理事長) 対談:「合板業界の未来への展望」 (日本合板工業組合連合会 井上篤博 会長、 (国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所 林業経営・政策 研究領域 林業システム研究室 岩永青史 主任研究員)
聴講者	125名(組合員ほか)

エ. 自己研鑽研修助成事業

組合員の役職員、従業員が自己の技術や知識を向上させる目的で参加した研修会等について、経費の一部を助成するものである。

30年度は、(株)佐藤木材、(株)古里木材物流、(有)名久井林業、(有)二和木材、スズシン物流システム(株)、横澤林業(株)及び(有)松田林業の研修に対し助成した。

オ. 車両系木材伐出機械等の運転の業務に係る特別教育

平成25年の法改正により林業現場において該当する機械の運転業務に必須となった特別教育を実施した。

開催日	平成30年11月12日(月)～16日(金)					
会場	岩手県林業技術センター(岩手県紫波郡矢巾町)					
講師	イワフジ工業(株)					
受講者数	伐木等機械		走行集材機械		簡易架線集材装置等	
	学科	実技	学科	実技	学科	実技
	10	9	10	10	8	7

カ. その他組合員が要望する研修等

役職員及び組合員の知識と資質の向上を図るため、中央団体等が開催する研修会を受講した。

(a) 鹿児島県素材生産業協同組合連合会主催 スイス視察研修

スイスの林業生産技術及び林業機械会社等の先進地を視察し、その理解と知識を深めるため、研修を組合員に案内するとともに、職員1名を派遣した。

期 間	平成30年9月15日（土）～22日（土）
研修先	スイス
内 容	スイスの林業生産活動と森林地帯、林業機械会社の視察研修
研修者	(有)中村造林、N J 素流協職員1名

(b) 全国素材生産業協同組合連合会（全素協）主催 森林林業中央研修会

平成31年度から新たに展開される森林林業施策等についての情報知識を得るため、中央研修会に出席し林野庁幹部等からの講義を受けた。

開催日	平成31年1月11日（金）
会 場	ホテルメトロポリタンエドモント（東京都千代田区）
参加者	組合員13名、事務局員4名、計17名

② 技術指導

ア. 合法木材・バイオマス材等の適正供給と供給事業者認定の推進

(a) 合法木材及びバイオマス材の証明に係る事業者認定

合法木材等供給事業者の新規申請者を対象に研修会を実施し、5名の組合員を認定するとともに、組合員が生産、出荷する材は全量が証明材となるように指導した。

	開催日	会場	出席者
第1回	平成30年 8月10日（金）	滝沢市	1名
第2回	平成30年 9月 5日（水）	盛岡市	1名
第3回	平成30年10月 3日（水）	盛岡市	1名
第4回	平成31年 1月10日（木）	盛岡市	1名
第5回	平成31年 3月 6日（水）	盛岡市	1名

(b) （一社）全国木材組合連合会（全木連）主催 合法木材供給事業者認定団体打合せ会議

合法性の証明のためのガイドラインの適切な運用を推進するため、認定団体の事務担当者を対象とした打合せ会議に出席した。

開催日	平成31年3月4日（月）
会 場	木材会館（東京都江東区）
出席者	N J 素流協職員1名

(c) バイオマス証明の発行

取り扱った木質バイオマス材について、バイオマス証明を作成し、出荷先に発行した。

(d) 合法木材及びバイオマス材の取扱数量実績数量の報告・公表

取扱実績数量を取りまとめ全木連へ報告するとともに、N J 素流協ホームページ等で公表した。

(e) 岩手県産材証明の発行

出荷先から岩手県産材の証明要請のあった取扱材について、証明を行うとともに、証明実績を取りまとめ岩手県産材認証推進協議会へ報告した。

イ. N J 素流協「皆伐施業ガイドライン」の取組指導

地区別組合員会議等で組合員へ周知した。また、ガイドライン策定に係る外部会議にパネラーとして参加し、事例報告を行った。

開催日	平成31年2月6日(水)
会場	城山ホテルかごしま(鹿児島県鹿児島市)
名称	伐採・搬出・再造林ガイドライン・サミット in 鹿児島
出席者	N J 素流協 鈴木理事長、小野寺営業企画部長

ウ. 後継者の組織化と育成指導

(a) 全素協青年部会

全素協青年部会主催の林野庁幹部との意見交換会に出席し、全国の仲間とともに林野庁幹部と意見交換した。

<第1回>

開催日	平成30年8月24日(金)～25日(土)
会場	文京区シビックセンター会議室(東京都文京区) 文京区小石川運動場会議室(同上)
参加者	組合員後継者2名

<第2回>

開催日	平成31年1月12日(土)
会場	林友ビル(東京都文京区)
参加者	組合員後継者2名、事務局員1名

(b) 婚活イベントの開催

大手婚活イベント企画会社とのコラボレーションにより8月11日に婚活バスツアーを開催し、組合員及び従業員10名が参加した。

エ. いわて林業アカデミー研修生の受け入れ指導

(a) 研修協力

サポートチームの一員として、組合員の協力のもと研修講師を担当した。

期間	平成30年9月20日(木)～21日(金)
会場	・岩手県林業技術センター(岩手県紫波郡矢巾町) ・(株)イワリン 社有林(岩手県紫波郡紫波町) ・長橋国有林(岩手県和賀郡西和賀町) ・(株)古里木材物流 事務所(岩手県盛岡市)



内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「採材方法と丸太の流通」(N J 素流協 鈴木理事長)</li> <li>・「木材の流通・販売」(N J 素流協 高橋常務理事)</li> <li>・「低コスト再造林の取組事例」 (N J 素流協 吉田経営企画課長)</li> <li>・「山元土場・中間土場の視察」 (㈱古里木材物流 畠山正 代表取締役、N J 素流協 野田経営企画課長補佐)</li> <li>・「原木輸送トラックの種類と運搬」(㈱古里木材物流 畠山正 代表取締役)</li> </ul>
-----	---

(b) 就業体験研修

1 4 組員が就業体験研修を受け入れた。

就業体験の受け入れを行った組員
岩手県森林組合連合会、㈱小笠原林業、小岩井農牧㈱、㈱昭林、㈱佐藤木材、 明和フォレストック(有)、(有)谷地林業、(有)山一木材、山中林業、㈱柴田産業、 仲山林業㈱、二戸林業㈱、(有)丸與木材店、(有)二和木材 (組員番号順)

オ. 国等の補助事業活用へ向けた取組指導

国の新規助成事業等を組員へ紹介し、事業の活用を指導した。

(a) 意欲と能力のある林業経営体の登録推進

令和元年度から運用される新たな森林経営管理システムにおいて、市町村からの森林管理委託先となる「意欲と能力のある林業経営体」について、国の育成支援策の対象になることから、組員に対し登録を奨励した。30年度中に募集を開始した岩手県の組員に対しては、登録申請事務の指導を行った。

カ. その他組員の経営改善等に必要な技術指導

③ 調査研究

ア. 下刈作業低減技術開発（下刈り省力化による一貫作業システム体系の開発）試験

（森林総合研究所共同試験）

森林総合研究所の共同試験に参画しながら、除草剤施用による下刈作業の省力化、低コスト化の実証・検討を行っているものである。30年度は、除草剤の散布試験を事業的規模で実施して、その実用性を実証し、実用可能性を確認した。

イ. 原木トラック運送の効率化対策、素材生産者と運送業者とのネットワーク構築へ向

けた取組み原木運送の効率化を図るため、林野庁東北森林管理局、いすゞ自動車(株)、石巻港湾あてに要望書を提出した。また、納入先各工場の休憩所・待機場所の情報提供を行い、平成31年2月には意見交換会を開催した。

ウ. 岩手県におけるカラマツ強度調査（岩手県林業技術センターとの共同研究）

カラマツ丸太の未成熟部が強度性能に及ぼす影響を調査するため、(有)川井林業の協力のもと、120本の丸太とその丸太から製材されたラミナ1,143枚について、動的

ヤング係数の測定による強度性能評価を行った。調査結果については、県内研究機関共催の合同成果報告会、林業技術センター主催の普及セミナー、日本木材学会大会で発表された。

④ 情報提供等

組合員の経営改善、技術や知識の向上、労働安全の推進などに資するため、次の情報提供を行った。

ア. 「N J 素流協ニュース」、「立木公売情報」の発行

(a) 「N J 素流協ニュース」 毎月1回（12回）発行

(b) 「立木公売情報」 四半期1回（4回）発行

イ. ホームページによる情報発信

ウ. 地区別組合員会議における情報交換

平成30年6月中旬から下旬にかけて管内4ヵ所で開催した地区別組合員会議において、30年度の事業計画や新規事業等について、内容を説明し情報を共有した。

実施市町村	開催日	会場及び視察見学場所	出席者
七戸町	平成30年6月20日（水）	七戸町中央公民館	13組合員 （20名）
遠野市	平成30年6月21日（木）	あえりあ遠野	15組合員 （23名）
一戸町	平成30年6月26日（水）	一戸町町民文化センター	17組合員 （18名）
一関市	平成30年6月27日（金）	かんぼの宿 一関	11組合員 （16名）

エ. 国や県等が行う研修会等の情報提供

各種技能講習会や林業機械化シンポジウムなど、国、県、林災防等が開催する研修会、講演会について、通知があった都度情報提供した。

オ. 労働安全衛生に関する情報提供

労働局からの「労働災害発生状況」、林災防から発令された「林業死亡労働災害多発警報」等を情報提供、通知した。

**(6) 受託その他に関する事業**

当組合の事業計画や組合員の事業展開に合致若しくは貢献すると思われる次の事項について、国、県、林業関係団体等からの助成や受託、共同による事業で取り組んだ。

① 需給情報共有化対策事業（日本木材総合情報センターとの共同実施）

全国素材生産業協同組合連合会ほかが実施する国庫補助事業「需給情報共有化対策事業」のうち、「国産材の安定供給体制の構築へ向けた東北地区需給情報連絡協議会」の事務局として、木材や苗木の需給関係者を対象とした協議会の運営・開催等を行った。

ア. 国産材の安定供給体制の構築へ向けた東北地区需給情報連絡協議会

<第1回>

開催日	平成30年7月24日（火）
会場	ホテルメトロポリタン盛岡NEW WING（岩手県盛岡市）
協議事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原木等の需給情報の報告</li> <li>・東北地区の課題等の論点提示と討議</li> <li>・座長による総括</li> <li>・東北地区広域原木流通協議会の報告事項</li> </ul>
参加者	70名（事務局員含む）

<第2回>

開催日	平成30年11月29日（木）
会場	ホテルメトロポリタン盛岡NEW WING（岩手県盛岡市）
協議事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原木等の需給情報の報告</li> <li>・東北地区の価格・需給に係る課題、情報の活用等の論点提示と討議</li> <li>・座長による総括</li> <li>・その他</li> </ul>
参加者	64名（事務局員含む）

イ. 国産材の安定供給体制の構築へ向けた中央需給情報連絡協議会

（日本木材総合情報センター主催）

林野庁、学識経験者、中央木材関係団体、地区協議会等が一堂に会し、木材、苗木等の需給情報の共有化を図った。東北地区協議会の事務局として出席し、東北地区における事業成果等を報告した。

<第1回>

開催日	平成30年6月18日（月）
会場	林友ビル（東京都文京区）
参加者	事務局員1名

<第2回>

開催日	平成31年3月8日（金）
会場	林友ビル（東京都文京区）
参加者	事務局員1名

ウ. 原木安定供給シンポジウム（日本木材総合情報センター主催）

林野庁の委託事業「需給情報の共有・活用」の一環として開催された「原木安定供給シンポジウム」に出席し、日本（九州）と海外（オーストリア）の木材流通先進事例等の報告、パネルディスカッション等を聴講した。

開催日	平成31年2月19日（火）
会場	日中友好会館（東京都文京区）
参加者	事務局員1名

② 下刈作業低減技術開発（下刈り省力化による一貫作業システム体系の開発）試験

（森林総合研究所との共同試験）〔再掲〕

③ 岩手県庁舎木質化実証事業

岩手県庁舎の木質化実証事業に協力するため、6階エレベーターホールに設置されるベンチ等の製作に使用する県産アカマツ材を寄附した。平成31年3月25日に達増拓也知事が出席してお披露目会があった。

④ 災害時における応急対策業務に関する協定

近年、甚大な災害が続いており、災害発生に対する備えがますます重要となっていることから、大規模な災害により発生した流木や流出丸太の除去など、当組合の得意分野で県の災害応急対策業務に協力するため、平成31年3月28日に岩手県知事と「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結した。